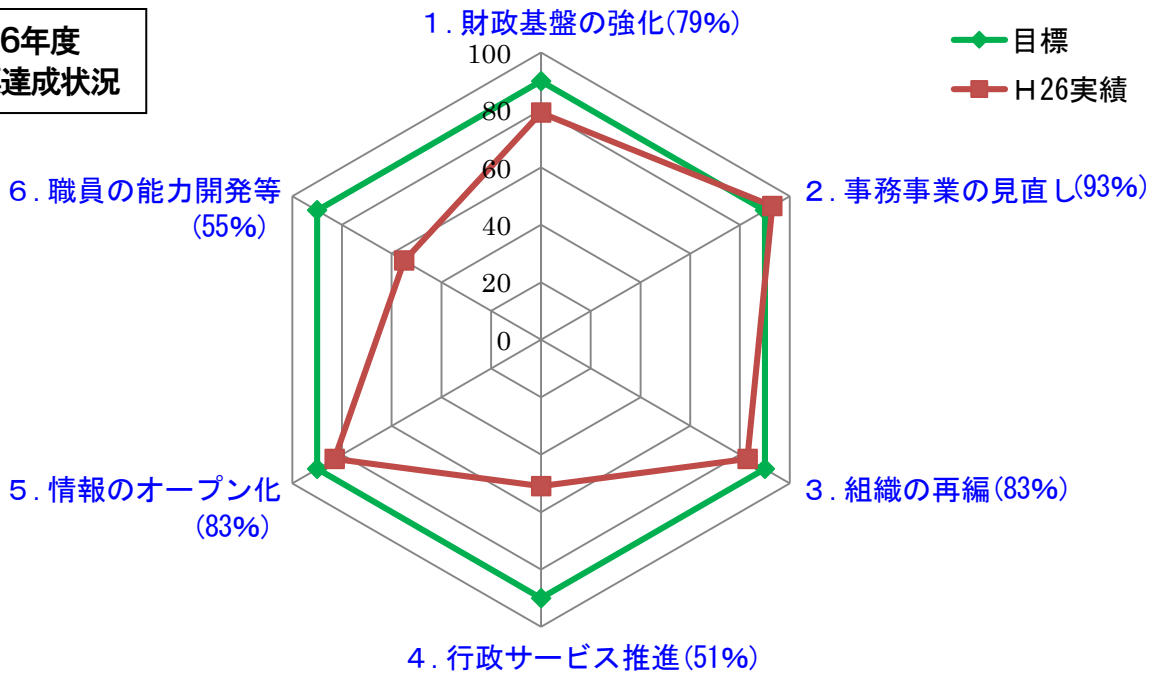


平成26年度 実績報告書

理想とする姿	市民の満足・理解・信頼が得られ、身近で役に立つ市役所
改革の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域総合力」を生み出すため、市民の満足と理解と信頼が得られる改革を進める ・より一層の事務事業の見直しを図りながら、自立した自治体経営の確立に努める ・第一次経営改革大綱での未達成項目は、継続の必要性を検証した上で取り組む
実行期間	平成23～27年度
実績概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 年度達成率 77.1% (前年度 74.0%、目標達成率 90.0%) 2 改革行動項目41項目中、21項目が達成率100% 3 年度達成率が目標達成率より低かった項目は13項目 (裏面参照)。 4 全体の進捗率 68.1% (前年度57.2%、H26計画値 87.8%)

平成26年度 年度目標達成状況



全体の進捗率

行動指針	進捗率
1 計画的なまちづくりを進めるための財政基盤の強化	69%
2 行政サービスの質の確保を目的とした事務事業の見直し	79%
3 行政ニーズに迅速・的確に対応できる組織の再編	68%
4 行政ニーズを捉えた行政サービスの推進	43%
5 理解が広がる情報のオープン化	82%
6 総合力を発揮する職員間の連携と能力開発	61%

[参考] 年度達成率が目標達成率より低かった項目（90%未満）について

(1) 財政基盤の強化（計画的なまちづくりを進めるための財政基盤の強化）

- ① 市税等の収納率の向上対策 ⇒ 電話催告専任スタッフが未設置【達成率 80%】
- ② 介護保険特別会計中期財政計画 ⇒ 綾織町のデイサービス施設が未設置【達成率 80%】
- ③ ケーブルテレビ事業特別会計中期財政計画 ⇒ インターネットサービス加入者数などが未達成【達成率 0%】
- ④ 下水道事業特別会計への公営企業会計の導入 ⇒ 資産台帳整備に係る人員体制や財源確保について要検討【達成率 10%】

(2) 事務事業の見直し（行政サービスの質の確保を目的とした事務事業の見直し）

- ① 公共サービスの民営化の実施 ⇒ 「遠野市業務委託等基本方針」（案）の実施に未着手【達成率 49%】

(3) 組織の再編（行政ニーズに迅速・的確に対応できる組織の再編）

- ① 地域活動専門員による市民協働のまちづくりの推進 ⇒ 進化まちづくり検証委員会などで地域活動専門員のあり方を検証中【達成率 50%】
- ② 現況に適した行政区の見直し ⇒ 進化まちづくり検証委員会などで行政区のあり方を検証中【達成率 64%】

(4) 行政サービス推進（行政ニーズを捉えた行政サービスの推進）

- ① イベント実施後のアンケート調査の義務化 ⇒ アンケート調査マニュアルの作成が未着手【達成率 0%】
- ② 歩道のバリアフリー化の推進 ⇒ 「歩道バリアフリー化推進計画（仮称）」の策定が未着手【達成率 0%】
- ③ 高齢者（交通弱者）に対する窓口サービスの推進 ⇒ 地区センターでのサービス範囲の未決定【達成率 6%】

(5) 情報のオープン化（理解が広がる情報のオープン化）

- ① 会議の積極的な市民公開 ⇒ 公開型会議の基本方針策定が未着手【達成率 0%】

(6) 職員の能力開発等（総合力を発揮する職員間の連携と能力開発）

- ① 第二次遠野市人材育成基本方針 ⇒ 研修受講者数が未達成【達成率 36%】
- ② 市職員全員のAED操作技術（普通救命講習）の習得 ⇒ 講習会受講者数が未達成【達成率 30%】

第二次遠野市経営改革大綱実行計画書 平成26年度実績一覧表

行動指針	行動名	行動概要	年度別計画/実績						進捗率 (計画値)	担当課名
			平成26年度			平成27年度				
			計画	実績	達成率	計画	実績	達成率		
ア 第二次健全財政5カ年計画の策定										
01-ア-01	第二次遠野市健全財政5カ年計画	持続可能な財政基盤を確立するため、歳入確保の取組や各種指標などによる規律を設けた「第二次健全財政5カ年計画」に基づく、財政運営の健全化を進める。	◇経常収支比率 85.6%以内 ◇実質公債費比率 16.3%以内	◇経常収支比率 83.2% ◇実質公債費比率 11.2%	100%	◇経常収支比率 85.5%以内 ◇実質公債費比率 17.0%以内		80%	経営企画部 財政担当	
財政効果			-148,000千円			財政効果			(80%)	
01-ア-02	市税等の収納率の向上対策	市税及びその他の収入の収納率向上を図るため、電話催告を強化するための専任スタッフを設けるなど、市税等収納対策プロジェクトによる取組強化を図る。岩手県地方税滞納整理機構へ職員を派遣し、県との協働による滞納整理を進める。	◇市税等収納率 現年分 96.38%以上 滞納繰越分29.0%以上 ◇県との協働による滞納整理 ◇電話催告専任スタッフの設置	◇市税等収納率 現年分 97.46% 滞納繰越分 34.63% ◇県との協働による滞納整理 ◆電話催告専任スタッフの未設置	80%	◇市税等収納率 現年分 96.40%以上 滞納繰越分29.0%以上 ◇県との協働による滞納整理 ◇電話催告専任スタッフの設置		36%	総務部 税務課	
財政効果			297,300千円			財政効果			(77%)	
01-ア-03	エコオフィス活動の実践	公共施設の光熱水費等のコスト削減と温室効果ガスの排出を抑制するため、「エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づくエコオフィス活動を実践する。	◇エネルギー使用量の対前年度比1% (65,000KWh)以上の削減 ◇省エネ法に基づく中長期計画の見直し	◆エネルギー使用量10,994,491KWh(対前年比0.1%増)	99%	◇新中長期計画によるエコオフィス活動の実践		77%	環境整備部 環境課	
財政効果			-284千円			財政効果			(88%)	
イ 事業会計の経営健全化										
01-イ-01	国民健康保険特別会計 ・事業勘定中期財政見直し	平成24年度までの国民健康保険特別会計・事業勘定の財政状況を踏まえ、平成25年度から平成30年度までの財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。なお、平成27年度に中間年として見直しを行う。	◇実質単年度収支 ▲111,805千円 ◇基金残高 235,900千円 ◇特定健診受診率 60% ◇特定保健指導率 45%	◇実質単年度収支 ▲23,258千円 ◇基金残高 287,228千円 ◆特定健診受診率 49.0% ◆特定保健指導率 34.9%	90%	◇実質単年度収支 ▲128,261千円 ◇基金残高 107,900千円 ◇特定健診受診率 60% ◇特定保健指導率 45%		74%	総務部 市民課	
財政効果			51,328千円			財政効果			(80%)	
01-イ-02	国民健康保険特別会計 ・直営診療施設勘定中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの国民健康保険特別会計・直営診療施設(中央診療所・小友診療所・附馬牛診療所・宮守歯科診療所)の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇診療収入の対前年度比1%増収	◆診療収入の対前年比 5.6%の減 H26 116,075千円 H25 122,994千円	93%	◇診療収入の対前年度比1%増収		88%	健康福祉部 保健医療課	
財政効果			-6,919千円			財政効果			(80%)	
01-イ-03	後期高齢者医療特別会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの後期高齢者医療特別会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇適正な医療機関受診の周知による補助費等の抑制 計画額 281,670千円	◆補助費を計画以上に抑制することができなかった。 実績額 295,209千円	95%	◇適正な医療機関受診の周知による補助費等の抑制 計画額 288,712千円		80%	総務部 市民課	
財政効果			-13,539千円			財政効果			(80%)	
01-イ-04	介護保険特別会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの介護保険特別会計・事業勘定の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。特に介護給付適正化の取り組みにあつては、過剰なサービス、不必要な福祉用具の購入がないかなどを点検し、ケアマネジャーやサービス提供事業者に対する指導を行い、同特別会計の健全化に努める。	◇第5期介護保険事業計画の着実な実行 ◇第6期介護保険事業計画の策定	◆第5期介護保険事業計画に基づく基盤整備 計画 デイサービス 1箇所 実績 デイサービス 0箇所 ◇第6期介護保険事業計画を平成27年3月に策定 ◇介護給付適正化の取り組み 計画 2,944,673千円 実績 2,896,809千円	80%	◇第6期介護保険事業計画の着実な実行		80%	健康福祉部 長寿課	
財政効果						財政効果			(80%)	
01-イ-05	ケーブルテレビ事業特別会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までのケーブルテレビ事業特別会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇インターネットサービスの加入促進(毎年度60件の増) ◇施設更新に向けた基金への積立	◆インターネットサービス加入者数 64件減 ◆施設更新に向けた基金への積立はできなかった。	0%	◇インターネットサービスの加入促進(毎年度60件の増) ◇施設更新に向けた基金への積立		100%	経営企画部 ICT・医師確保担当	
財政効果			2,844千円			財政効果			(80%)	
01-イ-06	農業集落排水事業特別会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの農業集落排水事業特別会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇光熱水費などの節減による維持管理費の抑制 計画額 16,087千円	◆施設の老朽化による修繕費等の増に伴い、維持管理費が計画以上になってしまった。 実績額 17,411千円	92%	◇光熱水費などの節減による維持管理費の抑制		80%	環境整備部 水道事務所	
財政効果			-1,324千円			財政効果			(80%)	
01-イ-07	下水道事業特別会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの下水道事業特別会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇生活雑排水のみの下水道接続による加入者数の増 ◇市債残高の計画的な削減	◇加入者が増加した H26末 9,828人 H25末 9,758人 ◇市債残高を計画以上に削減できた 実績額 5,618,111千円 計画額 5,697,888千円	100%	◇生活雑排水のみの下水道接続による加入者数の増 ◇市債残高の計画的な削減		80%	環境整備部 水道事務所	
財政効果			79,777千円			財政効果			(80%)	
01-イ-08	水道事業会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの水道事業会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇水道事業計画の着実な実行 ◇経常経費の抑制 ◇老朽施設の計画的更新と資本費の平準化	◆水道事業基本計画進捗率 計画 100% 実績 73% ◇経常経費の抑制 計画額 6億6,100万円 実績額 5億8,634万円 ◇老朽施設の計画的更新 計画額 6億20万円 (延長4,447m) 実績額 3億9,238万円 (延長3,369m) (繰越1,607m)	91%	◇水道事業計画の着実な実行 ◇経常経費の抑制 ◇老朽施設の計画的更新と資本費の平準化		75%	環境整備部 水道事務所	
財政効果						財政効果			(80%)	
01-イ-09	下水道事業特別会計への公営企業会計の導入	下水道事業特別会計を、収入と支出を単純に計算した単式簿記による会計方法から、貸借対照表等を備えた複式簿記による公営企業会計に改め、経営状況の明瞭化と健全化に努める。	◇公営企業会計への移行実施	◆公営企業会計移行に係る研修会に参加し、情報収集した。 ◆移行について具体的な進捗は無かった。	10%	◇公営企業会計への移行実施		10%	環境整備部 水道事務所	
財政効果			0千円			財政効果			(100%)	
ウ 資産の積極的な活用										
01-ウ-01	市有財産の活用の促進	市が所有する土地、建物等について、積極的な活用を図るとともに、将来において利用予定のない遊休地の売却処分を積極的に行い、収入の確保と市民生活の向上につなげる。	◇遊休土地の敷地造成・売却 3区画・1,067.46㎡	◇分譲地及び遊休土地の売却 (3件、9,489.21㎡)	100%	◇遊休土地の売却 4区画・1,280.96㎡		36%	総務部 総務課	
財政効果			6,165千円			財政効果			(94%)	
1 財政基盤の強化 [13項目中、目標達成(=達成率100%)3項目]			平均達成率			79%			平均進捗率	69%

(1) 計画的なまちづくりを進めるための財政基盤の強化

第二次遠野市経営改革大綱実行計画書 平成26年度実績一覧表

行動指針	行動名	行動概要	年度別計画/実績				進捗率 (計画/実績)	担当課名		
			平成26年度		平成27年度					
(2) 行政サービスの 質の確保を目的 とした事務事業 の見直し	ア 事務事業の効率化									
	02-ア-01	入札事務の見直し	入札・契約事務の効率化、より一層の透明性と競争性を確保するため「条件付き一般競争入札」の対象工事の拡大を行う。また、建設関連業務の完了検査においても適切な検査基準に改め、公共工事の品質保持に努める。	◇総合評価方式入札の運用 ◇建設関連業務の新検査基準の策定	◇総合評価方式入札の運用 ◇建設関連業務の新検査基準の考査基準の検討	95%	◇総合評価方式入札の運用 ◇建設関連業務の新検査基準の運用	95% (100%)	総務部 総務課	
	02-ア-02	会計事務のコスト削減と適正化	支給日が固定化されている支払の支払案内票を市民サービスに影響を与えない範囲で段階的に廃止するほか、振込手数料の抑制手法を確立し、年々増加傾向にある会計事務に係るコストの積極的な削減を図る。	◇振込手数料の抑制の取組み ・各課への周知 ・報酬、賞金の振込手数料無料の口座への変更の協力依頼	◇振込手数料の抑制の取組み ・各課への周知 ・報酬、賞金の振込手数料無料の口座への変更の協力依頼	100%	◇振込手数料の抑制の取組み ・各課への周知 ・報酬、賞金の振込手数料無料の口座への変更の協力依頼	100% (100%)	会計課	
	イ 民間活力の導入									
	02-イ-01	公共サービスの民営化の推進	公共サービス全般について、民間への移管・委託を進め、民間事業者の役割と雇用の拡大を図る。	◇民間移管・委託の実施 ◇民営化後の評価・検証作業の実施	◇公立保育所幼稚園の運営一元化について協議を進めた。 ◆「遠野市業務委託等基本方針」の実施決定までには至らなかった	49%	◇民間移管・委託の実施 ◇民営化後の評価・検証作業の実施	48% (97%)	経営企画部 企画総括担当	
	02-イ-02	清養園クリーンセンターの施設運営の見直し	平成27年10月のごみ焼却施設の稼働停止に伴い、清養園クリーンセンターの入浴施設の熱供給源が絶たれることから、この施設を含めた同センターのあり方について、方向性を定める。併せて、管理運営体制の見直しを検討する。	◇基本計画に基づく事業実施 ◇運営主体の決定及び市組織体制の見直し	◇保養センターは灯油ボイラーを代替熱源として運営を継続 ◇中継施設は岩手中部広域行政組合が運営主体となり、市との連携体制を検討	100%	◇施設の供用開始 ◇民間委託及び組織体制の見直し	35% (71%)	環境整備部 清養園クリーンセンター	
	02-イ-03	「とおの物語の館」（旧とおの昔話村）の指定管理者制度の導入	「とおの物語の館」（旧とおの昔話村）の平成25年4月のリニューアルオープンに向けて、利用料金制度及び指定管理者制度へ移行し、さらなるサービスの向上に努める。	◇指定管理者による「とおの物語の館」の運営	◇閑遠野を指定管理者として「とおの物語の館」の運営を行った。 ◇昨年度より4,042人多い35,036人（前年比113%）の来館者を集めた。	100%	◇指定管理者による「とおの物語の館」の運営	100% (100%)	遠野文化研究センター 文化課	
	02-イ-04	地域特性に合わせた新公共交通システムの構築	スクールバスと路線バスの併用運行やスクールバスの未使用時間を活用した新たな公共交通システムの可能性を探り、二次交通空白地区の解消を目指す。	◇新公共交通システム構築方針の策定 ◇廃止路線バス対策事業負担の軽減	◇新公共交通システム構想（案）の策定 ◇路線バス運行見直し及びデマンドバス拡大の検討 ◇スクールバス一般利用者混乗運行試行	100%	◇新公共交通の運行エリア拡大の検討	50% (75%)	市民センター 市民協働課	
	02-イ-05	芸術文化公演事業の民間事業者への移行	市民センター大ホールやみやもりホールなどで開催している芸術文化公演事業を、市の直営から財団法人等の民間事業者への移行を目指す。	◇（一財）遠野市教育文化振興財団への芸術文化振興事業の委託 ◇検証・評価による見直し ◇契約締結	◇芸術文化振興事業の業務委託の実施 ◇業務内容の協議の継続 ◇平成27年度業務委託契約の締結	100%	◇市民センター大ホールの芸術文化公演の運営についての民間移行検討	100% (98%)	市民センター 生涯学習スポーツ課	
	02-イ-06	学校用務員の業務のあり方等に関する検討	学校用務員の業務のあり方等について、民間活力の導入の可否等を再度調査・研究し、関係者等との協議を行いながら検討を行っていく。	◇市の方針に基づく学校用務員の業務の実施	◇学校用務員会議及び研修会の開催	100%	◇市の方針に基づく学校用務員の業務の実施	100% (100%)	教育委員会 教務課	
	2 事務事業の見直し [8項目中、目標達成 (=達成率 100%) 6項目]			財政効果		—	財政効果	—	平均達成率 93%	平均進捗率 79%
	(3) 行政ニーズに迅速・的確に対応 できる組織の再編	ア 総合力が発揮できる組織体制の見直し								
		03-ア-01	組織再編と権限等の見直し	現在の組織体制について評価・検討を行い、課題や時代の変化に的確に対応することができる、簡素で効率的な組織の再編と新体制に見合った権限等の見直しを進める。	◇組織再編の評価・検証	◇行政課題に的確に対応する新たな組織再編を実施した。	100%	◇組織再編の評価・検証	91% (91%)	経営企画部 企画総括担当 総務部 総務課
		03-ア-02	地域活動専門員による市民協働のまちづくりの推進	少子高齢化や人口減少に伴い地域活動を先導する人材が不足していることから「地域活動専門員」を設置し、人材育成や地域活動のサポート、地域課題の把握から解決や将来展望検討等の取組について支援を行う。	◇専門員を新たに7人選任する(計18人) ◇新体制による全地区センターの運営を開始する	◇地域活動専門員を9人継続配置し、地域課題解決に取り組んだ。 ◇進化まちづくり検証委員会の検証課題として地域活動専門員のあり方を検証した。	50%	◇専門員を新たに7人選任する(計18人) ◇新体制による全地区センターの運営を開始する	55% (85%)	市民センター 市民協働課
03-ア-03		現況に適した行政区の見直し	少子高齢化と人口減少の進展に伴い、各行政区・自治会では各種団体や当該団体の活動をリードする人材が不足してきていることから、現在の情勢に最も適した行政区の見直しを行う。また、区長報酬の算定方法の見直しと地域活動に充てる支援費の検討を併せて行う。	◇新行政区体制の決定とモデル行政区の決定	◇進化まちづくり検証委員会から8月に行政区の再編について中間総括をいただき、内部検討を実施した。	64%	◇モデル行政区の見直し実施	50% (78%)	市民センター 市民協働課	
イ 職員定数の適正化										
03-イ-01		遠野市定員管理計画	将来の年齢階層の空白を回避して、より安定した組織体制を維持するため、一般職員については、定年退職者の3分の1(端数切捨て)を上限に採用する。消防職員については、市民の安心安全な生活を守るため、現状の53人体制を維持するものとし、退職者数と同数を採用する。	◇一般職員数 323人 ◇消防職員数 53人	◇一般職員数 321人 ◇消防職員数 52人	100%	◇一般職員数 315人 ◇消防職員数 53人	80% (80%)	総務部 総務課	
ウ 第三セクター・関係団体等の改革										
03-ウ-01		遠野スタイル自立・連携行動プラン(遠野市第三セクター等地域経営改革実行計画)	「遠野スタイル自立・連携行動プラン」に基づき、第三セクター7団体、公益法人2団体、任意団体1団体の経営改革を進める。併せて、市が関係する機関・団体計240団体のうち32団体、市が参画する協議会等計190団体のうち36団体について、廃止、脱退、統合等の見直しを要請する。	◇関係機関・団体1団体に改革への協力を要請する ◇市参加協議会等1団体に改革への協力を要請する	◇関係機関・団体3団体の改革が完了した ◇市参加協議会等1団体の改革が完了した	100%	◇遠野まちづくり連携センター(仮称)を設立する	62% (80%)	経営企画部 企画総括担当	
3 組織の再編 [5項目中、目標達成 (=達成率 100%) 3項目]			財政効果		—	財政効果	—	平均達成率 83%	平均進捗率 68%	

第二次遠野市経営改革大綱実行計画書 平成26年度実績一覧表

行動指針	行動名		行動概要	年度別計画/実績				進捗率 (計画値)	担当課名
				平成26年度		平成27年度			
(4) 行政ニーズを捉えた行政サービスの推進	ア ニーズ調査手法の構築								
	04-ア-01	広報紙等による市民提言内容の紹介と対応の充実	「市政なんでも相談箱」やファックス、地域活動や業務等で寄せられる市民からの提言について、広報紙や市のホームページによりその内容を紹介するとともに、市の対応についても公表する。	◇広報紙で市民提言及び市の対応内容について紹介する ◇市政なんでも相談箱のブラッシュアップを実施する	◇寄せられた意見・提言の中で公益性の高いものは、広報遠野で紹介した。 ◇市政なんでも相談箱の化粧直しの実施した。	100%	◇広報紙で市民提言及び市の対応内容について紹介する	100%	経営企画部 企画総括担当
	財政効果							(100%)	
	04-ア-02	イベント実施後のアンケート調査の義務化	市民の意見を反映したより良い事業を実施するため、イベント事業については、実施後、必ずアンケート調査を行い、その結果を事業の見直しに活用するとともに、広報紙やホームページ等で公表する。	◇イベント実施後のアンケート調査の実施	◆アンケート調査実施のための業務マニュアルは作成できなかった。	0%	◇イベント実施後のアンケート調査の実施	12%	経営企画部 企画総括担当
	財政効果							(100%)	
	イ ユニバーサルデザインの推進								
	04-イ-01	公共施設のユニバーサルデザイン化の推進	年齢や身体的能力に関係なく、市民が安心して使える公共施設を実現するため、ユニバーサルデザインの考えに基づいた計画を策定し、その計画に沿った施設の改修を行う。	◇庁舎改修設計の実施	◇本庁舎建設工事設計業務委託契約締結	100%	◇庁舎改修工事の実施	40%	経営企画部 本庁舎建設室
	財政効果							(66%)	
	04-イ-02	歩道のバリアフリー化の推進	高齢者や身体に障害のある方の移動の利便性・安全性の向上を促進するため、歩道の段差改善や点字ブロックの設置を行い、誰もが安心・安全・快適に通行できるように歩道のバリアフリー化を進める。	◇「歩道バリアフリー化推進計画（仮称）」の実施	◆集中豪雨災害による災害復旧を優先しなければならず、計画は策定できなかった。	0%	◇「歩道バリアフリー化推進計画（仮称）」の実施	0%	環境整備部 建設課
	財政効果							(100%)	
ウ 窓口サービスの拡充									
04-ウ-01	高齢者（交通弱者）に対する窓口サービスの推進	遠隔地に住む高齢者へのサービスを拡大するため、住民票や戸籍抄本等の申請受付を各地区センターで行えるよう、新たな仕組みづくりを行う。	◇地区センターでの申請受付サービスを実施する。	◇社会保障・税番号制度の開始により郵便局、地区センターでのサービス提供の必要性の再検討が必要となった。	6%	◇サービス実施後の評価と見直し	5%	総務部 市民課	
財政効果							(84%)		
04-ウ-02	宮守総合支所窓口のワンストップサービスの実現	宮守総合支所の窓口サービスについて、ワンストップ化を実現する。これまでのサービス内容等を検証し、支所の窓口業務の見直しを図る。	◇ワンストップサービスの実施	◇窓口業務マニュアルの再整理 ◇研修会の実施	100%	◇ワンストップサービスの実施	100%	宮守総合支所 地域振興課	
財政効果							(100%)		
4 行政サービス推進 [6項目中、目標達成 (=達成率 100%) 3項目]				平均達成率		51%	平均進捗率		43%
(5) 理解が広がる情報のオープン化	ア 簡素で分かる情報の提供								
	05-ア-01	市からの発信情報のコンパクト化	市民の文書配達の手間を省くとともに、紙資源の無駄の排除、情報の集約化を図るため、広報紙への集約を進める。併せて、第3木曜日の文書配布を原則的に認めないこととする。	◇広報遠野による情報の発信 ◇全戸配布チラシなどの広報紙への集約による経費削減	◇情報を広報に集約し、発信できた。 ◇全戸配布チラシなどの広報紙への集約も図られた。	100%	◇広報遠野による情報の発信	100%	経営企画部 企画総括担当
	財政効果							(100%)	
	05-ア-02	「文書事務の手引」の改訂による「伝わる」文書の発信	市から出される文書について、誰が読んでも正確に「伝わる」文書にするため、現在使用している「文書事務の手引」を改訂し、文書事務の一層の適正化を図る。	◇改訂版「文書事務の手引」の活用	◇改訂版「文書事務の手引」の活用	100%	◇改訂版「文書事務の手引」の活用	100%	総務部 総務課
	財政効果							(100%)	
	05-ア-03	行政情報の積極的な発信	プレゼンテーション用ソフトの計画的な導入を進め、市民に分かりやすい情報を発信するための環境を整える。また、研修会を定期的に開催し、積極的な情報発信の実現と職員個々のスキルアップを図る。	◇プレゼンテーション用ソフトの導入（10台分）・操作研修 ◇遠野テレビの自主放送のデジタル化に向けた準備	◇組織改編に伴うホームページの改修 ◇遠野テレビアナログ放送の終了に伴う放送計画の見直し	100%	◇プレゼンテーション用ソフトの導入（10台分）・操作研修 ◇遠野テレビの自主放送のデジタル化の実施	90%	経営企画部 ICT・医師確保担当
	財政効果							(95%)	
	イ 会議の市民公開								
	05-イ-01	会議の積極的な市民公開	市民の市政への理解と積極的な参画を促すため、会議のオープン化を図る。	◇公開型会議の本格実施	◆公開型会議を実施するための基本方針は策定することができなかった。	0%	◇会議を市民に公開する	0%	経営企画部 企画総括担当
	財政効果							(100%)	
ウ 市民協働に基づく情報共有									
05-ウ-01	地域防災マップ作成と効果的活用の促進	自主防災のための「地域防災マップ」の作成を積極的に促し、防災意識の高揚と地域防災力の強化を図る。	◇地域防災マップを各行政区単位で作成してもらう（10行政区）	◇全行政区（90地区）にプランニングマップを配布した。	100%	◇地域防災マップの作成支援（18行政区）	100%	消防本部 消防総務課	
財政効果							(59%)		
05-ウ-02	新通信指令システムによる災害情報の提供	総合防災センターの整備に合わせ通信指令システムを更新し、緊急車両の迅速かつ的確な誘導を行うほか、災害情報の告知時間短縮と告知手段の拡大を図り、安全な避難行動等につなげる。	◇新通信指令システム運用 ◇消防救急デジタル無線の連携整備	◇新通信指令システム及び関連機器の運用の継続 ◇消防救急デジタル無線の連携整備を実施した。	100%	◇新通信指令システム運用 ◇消防救急デジタル無線の連携整備	100%	消防本部 保安施設課	
財政効果							(100%)		
5 情報のオープン化 [6項目中、目標達成 (=達成率 100%) 5項目]				平均達成率		83%	平均進捗率		82%
(6) 総合力を発揮する職員間の連携と能力開発	ア 情報の共有化の推進								
	06-ア-01	内部情報システムの効果的活用の促進	事務の効率化及び情報の共有化を図るため、平成23年4月から新たな内部情報システムが稼働する。このシステムを活用した庁内ネットワークのさらなる有効活用策を検討し、意思決定の迅速化、ペーパーレス化、効率化を進める。	◇内部情報システムの運用	◇内部情報システムの運用	100%	◇内部情報システムの運用	78%	経営企画部 ICT・医師確保担当
	財政効果							(100%)	
	イ 人材育成計画による職員の能力開発								
06-イ-01	第二次遠野市人材育成基本方針	研修会を計画的に実施しながら、職員個々の一層の自己啓発を促し、資質と能力の向上を図る。また、職員を民間企業に派遣し、民間の持つ効果的な手法を学ばせ公務に活かすほか、採用から10年間は積極的な配置転換を行い、職員一人ひとりの幅広い能力開発に努める。	◇階層別研修受講者数99人 ◇専門研修受講者数13人 ◇基本研修受講者数 977人 ◇自己啓発への支援6人以上	◇階層別研修受講者数 41人 ◇専門研修受講者数 8人 ◇基本研修受講者数 176人（一部未実施） ◇自己啓発への支援 173人	36%	◇階層別研修受講者数 101人 ◇専門研修受講者数13人 ◇基本研修受講者数 980人 ◇自己啓発への支援6人以上	48%	総務部 総務課	
財政効果							(80%)		
06-イ-02	市職員全員のAED操作技術（普通救命講習）の習得	公共施設での市民の安全確保と応急手当の普及啓発を図るため、市職員全員を対象にAEDの操作技術の習得を目指す。	◇市職員60名に普通救命技術を習得させる	◇職員を対象に普通救命及び上級救命技術講習会を開催し、18人が技術を習得した。	30%	◇市職員60名に普通救命技術を習得させる	56%	消防本部 遠野消防署	
財政効果							(80%)		
6 職員の能力開発等 [3項目中、目標達成 (=達成率 100%) 1項目]				平均達成率		55%	平均進捗率		61%
改革行動全41項目中、目標達成 (=達成率 100%) 21項目				平均達成率		77.1%	全体進捗率 (計画値)		68.1% (87.8%)